

事業所ごとに3部作成(両面印刷推奨)し、4月1日から4月30日までに提出して下さい。
 ※実績がない場合も、提出は必要です。
 実績がない場合は1~2欄と5~6欄を記載し、余白に「実績なし」と記載して下さい。

様式第8号の2 (表面)

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

常用...4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの、
 または期間の定めなく雇用されるもの
 臨時...1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用
 されるもの
 日雇...1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

1 届出受理番号 34 -特- ○○○○○○
 2 事業所名 ○○協同組合 無料職業紹介所

3月末日時点でまだ求人が出て
 いる常用・臨時・日雇すべての
 求人数の合計を人単位で記載

3月末日時点で
 紹介が可能な
 求職者数を記載

対象期間中の求職申込件
 数の累計を記載。同一の求
 職者から複数回申込があっ
 た場合はそれぞれ計上

就職件数の計上については、採用の連絡
 があった日付で計上
 (例)R6年4月1日付け採用者の連絡を
 R6年3月10日に受けた場合は、
 令和5年度(今回の報告)の実績
 として報告

3 活動状況(国内)
 (1) 構成員のみを求人者とするもの

取扱 業務等の区分	有効 求人数	① 求 人			② 求 職		③ 就 職		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数
		常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数			
							無期雇用	それ以外		
049 福祉・介護の専 i 特定技能の在留資	10 人	20 人	183 人日	0 人日	30 人	100 件	20 人	0 人	61 人日	0 人日
	1 人	5 人	0 人日	0 人日	0 人	5 件	5 人	0 人	0 人日	0 人日
計	11 人	25 人	183 人日	0 人日	30 人	105 件	25 人	0 人	61 人日	0 人日

取扱 業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
16 社会福祉の専門 011 特定技能の在留資	0 人	0 件
計	0 人	0 件

「3④離職」
 離職状況は、無期雇用就職者の就職6ヵ月後の状況
 について記載します。そのため、全ての離職状況を把
 握できるのは10月以降になるため(3月に就職する者
 もいるため)、ほかの項目と違い、報告は1年遅れに
 なります。今回の報告では、
 令和4年度中(R4年4月1日~R5年3月31日)
 に就職した無期雇用就職者のうち6ヵ月以内に離職
 した者の数を記載してください。

延数=雇用期間(実働日数ではない)×人数
 R5年4月1日~R6年3月31日の求人募集人数(累計)
 (例)4月1日~5月31日の61日間の雇用期間で
 3名の求人があった場合、61×3=183人日
 を臨時求人延数欄に記載
 雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数
 欄に記載

(2) 構成員のみを求職者とするもの

取扱 業務等の区分	有効 求人数	① 求 人			② 求 職		③ 就 職		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数
		常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数			
							無期雇用	それ以外		
新職種コード (3桁)										
計	0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

取扱 業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
旧職種コード (2桁)		
計	0 人	0 件

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

取扱 業務等の区分	有効 求人数	① 求 人			② 求 職		③ 就 職		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数
		常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数			
							無期雇用	それ以外		
新職種コード (3桁)										
計	0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

取扱 業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
旧職種コード (2桁)		
計	0 人	0 件

3~4欄の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省職業分類中分類ごとに記載。
 ただし、以下の職業は中分類には含めず各々記載。
 【新職種コード】令和5年度報告分
 a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸能家、e 配ぜん人、f モデル、g 医師(歯科医師、獣医師は除く)、
 h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介
 【旧職種コード】令和4年度報告分(離職のみ)
 001芸能家、002家政婦(夫)、003配ぜん人、004調理士、005モデル、006マネキン、007技能実習生、
 008医師(歯科医師、獣医師は除く)、009看護師・准看護師、010保育士、011特定技能の在留資格に
 係る職業紹介

4 活動状況（国外）（相手国別・総計）

取扱業務等の区分	相手国		⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職件数
			有効求人人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	
i 特定技能の在留資格	ベトナム	VNM	0 人	5 人	2 人	7 人	5 件
i 特定技能の在留資格	フィリピン	PHL	0 人	5 人	0 人	5 人	5 件
新職種コード							
計			0 人	10 人	2 人	12 人	10 件

取扱の多い国をプルダウンから選択出来るようになりました。
選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

職業紹介責任者を含んだ人数を記載（3月末日時点）
なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

6 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和5年〇月〇日	2 人	個人情報の取扱いや求人・求職受付時の注意点などについて研修を実施

職業紹介責任者が、職業紹介の業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を行うことが責務となっています。
報告対象期間内（R5年4月1日～R6年3月31日）に従事者に対し行った教育（外部研修含む）について記載してください。
なお従業員数に職業紹介責任者は含めず、職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に従業員がいない場合は記載不要です。
※ 未実施の場合は「実施なし」と記載してください。

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 6 年 4 月 〇〇 日

⑧氏名又は名称 ○〇協同組合
代表理事 広島 太郎

提出年月日及び
法人名称・代表者氏名を記載

厚生労働大臣 殿

【人材サービス総合サイトでの情報提供】

- ・事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。
- ・人材サービス総合サイトへのログインには、ID・パスワードが必要となります。紛失した場合には、「再発行依頼書」を提出してください。

－ 広島労働局トップページ－ 各種法令・制度・手続き－ 有料無料職業紹介関係－ 広島労働局－

◆各種様式・記載例（広島労働局版）－ 「人材サービス総合サイトログインIDパスワード 再発行依頼書」



掲載の申込を行う場合

掲載の申込・労働者派遣、職業紹介
労働者派遣、職業紹介事業共通

掲載の申込・職業紹介事業
法第32条の16第3項に関する事項

掲載の申込・特定職業情報等提供事業
特定職業情報等提供事業